

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営管理本部長 安藤 攻

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 北川 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区高畑一丁目238番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第100期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第101期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第100期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年4 月1日 至 平成21年6 月30日 | 自 平成22年4 月1日 至 平成22年6 月30日 | 自 平成21年4 月1日 至 平成22年3 月31日 |
| 売上高 (百万円) | 5,153 | 6,866 | 30,256 |
| 経常損失(△) (百万円) | △974 | △90 | △778 |
| 四半期(当期)純損失 (△) (百万円) | △953 | △86 | △1,467 |
| 純資産額 (百万円) | 19,060 | 18,392 | 18,543 |
| 総資産額 (百万円) | 44,298 | 44,891 | 44,447 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 197.97 | 191.43 | 192.96 |
| 1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△) (円) | △9.94 | △0.90 | △15.30 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 42.9 | 40.8 | 41.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 547 | 402 | 2,691 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △398 | △276 | △874 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △608 | 36 | △2,205 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 9,961 | 10,175 | 10,032 |
| 従業員数 (人) | 1,615 | 1,642 | 1,603 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第100期第1四半期連結累計(会計)期間、第101期第1四半期連結累計(会計)期間及び第100期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,642 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,122 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 金属素形材事業 | 4,054 | +64.8 |
| 工機事業 | 1,507 | +260.5 |
| 産業機械事業 | 1,134 | △23.5 |
| 駐車場事業 | 402 | △22.6 |
| 合計 | 7,098 | +45.4 |

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、生産高において前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|-----------|------------|
| 金属素形材事業 | 4,320 | +63.0 | 813 | +34.9 |
| 工機事業 | 2,062 | +222.7 | 1,076 | +180.3 |
| 産業機械事業 | 672 | △51.6 | 3,391 | +13.2 |
| 駐車場事業 | 1,670 | +206.2 | 3,527 | +22.2 |
| 合計 | 8,726 | +67.0 | 8,809 | +28.2 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、受注高及び受注残高において前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|----------|------------|
| 金属素形材事業 | 4,058 | +62.5 |
| 工機事業 | 1,509 | +120.1 |
| 産業機械事業 | 895 | △38.2 |
| 駐車場事業 | 402 | △22.6 |
| 合計 | 6,866 | +33.2 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|---------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| ジャトコ(株) | — | — | 911 | 13.3 |
| (株)クボタ | 494 | 9.6 | 738 | 10.8 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、販売高において前年同四半期とセグメント区分の変更がないため、前年同四半期比を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)におけるわが国の経済は、中国を中心とした新興国の一段の高成長を背景に、輸出が予想を上回るペースで増加するなか、市場全体の活性化が窺えるようになりました。

その一方で欧州での財政危機問題、新興国の減速懸念、国内の雇用情勢の改善遅れ、政局の不安定感、鋼材等原材料費の上昇懸念等の下振れリスクも散見され、先行き不透明感が払拭できない状況で推移したと思われまます。

当社の関連業界におきましては全体の市場が回復するなか回復傾向に遅れがみられる業界がある等、業界によって回復の基調が揃わない状況で推移し、当社事業にあっても事業によって受注量にばらつきがみられました。

このような状況のなか、当社グループでは急激な生産量の回復をカバーする生産能力及び品質力を高度に維持するとともに、中国への工場進出の表明等攻めの姿勢を明確にいたしました。また、メーカーとして新商品の開発やものづくりにおける品質実現力の強化に重点をおくことや、販売価格の見直し、生産工程の改善を行い利益率の回復に努めてまいりました。

その結果、売上・生産量は増加に転じ、収益性は改善してまいりました。利益につきましても計画を上回ることとなりましたが、より一層の利益率の向上に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間の売上高は6,866百万円（前年同期比33.2%増）、営業損失は209百万円（前年同期は営業損失1,145百万円）、経常損失は90百万円（前年同期は経常損失974百万円）、四半期純損失は86百万円（前年同期は四半期純損失953百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて算出しており、また、増減額及び増減率についても、前年同期の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出しています。

金属素形材事業

当事業の主要な事業分野は自動車、建設機械、農業機械の3分野となりますが、自動車業界は前期第2四半期から在庫調整が進み、また各国の自動車買い替え支援策の効果もあり、ミッション部品においては北米向け、中国向けが好調に推移し、生産量は平成20年秋口頃のピーク時まで回復してまいりました。ミッション以外の自動車部品につきましても、順調な生産の伸びを示しておりますが当事業の生産に関してはピーク時の8割程度の回復となっています。

建設機械に関しては明確な見通しがたてられない状況が続いておりましたが、中国を始めとする新興国向けの輸出が順調に進み、受注量増加の期待がもてるようになりました。農業機械に関しては新興国向けへの販売に回復の傾向がみられるようになりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、既存顧客へのインシエア拡大、新規顧客の受注拡大に努めるとともに、生産性の改善を進め、労務費・経費の削減を推し進めてまいりましたが、生産能力に対する受注量は十分ではなく、また9月以降の新車購入補助制度の終了による新車販売の減少が懸念されることや、材料価格についても期初の価格上昇の影響により収益は厳しい状況が続いております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は4,058百万円（前年同期比62.5%増）、営業利益214百万円（前年同期は営業損失387百万円）となりました。

工機事業

社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、当第1四半期（平成22年4月から平成22年6月まで）の工作機械受注額は、いずれの月も800億円台で、ピーク時の70%程度の回復となっており、市況は順調な回復傾向にあるものと思われまます。その受注回復の主な原動力は、アジアを中心とした海外からの受注拡大及び国内の活性化してきた自動車産業、IT関連産業の設備投資によるものと思われまます。

当社におきましても、中国、インド、ベトナム等のアジア新興国及び国内工作機械メーカーからの受注が大幅に伸び、大手自動車部品メーカーからの受注も増加しております。

その一方で、円高が継続していることや新興国への低価格品の販売が伸びていることから輸出製品の販売価格が低下し、また、国内工作機械メーカーにあっても新興国向けのローコスト機の開発と販売が増加傾向にあることから、価格面での要請がますます強くなってきております。

このような状況のなか、当事業におきましては、高生産性、高精度を追及した付加価値の高い新商品を開発するとともに、自動車関連ユーザーへの拡販強化、海外担当営業マンの増員、お客様からの短納期要求への積極的な対応を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は1,509百万円（前年同期比120.1%増）、営業利益100百万円（前年同期は営業損失252百万円）となりました。

産業機械事業

土木建設業界は、公共投資が激減するなか、政府の方針によりダム等の大型工事の見直しが図られる等全般的に厳しい状況が続いております。民間需要についても一部の都市部では回復傾向がみられるものの全体的には厳しい状況が続いております。

当社が関連する生コンクリート業界では、構造改善に向け需給バランスの正常化のため、既存設備の縮小を掲げ、更なる集約化に向け厳しさが増しております。

このような状況のなか、コンクリートプラント関連では、業務効率の向上を図り、製品販売の落込みを、メンテナンスサービスを柱とした修理工事にてカバーし、収益を維持しました。

環境関連商品は、市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資意欲の減少により受注が伸び悩みました。

建設機械については、マンション需要低迷の影響で小型ビル用クレーンが依然として厳しい状況が続いておりますが、大型ビル用クレーンに関しては首都圏を中心とした再開発が継続し、引き続き好調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は 895百万円（前年同期比 38.2%減）、営業利益 57百万円（前年同期比 48.2%減）となりました。

駐車場事業

建設業界におきましては、政府の方針による大幅な公共関連投資の見直しとともに、不動産市況の低迷や投資意欲の冷え込みにより民間設備投資も停滞し、さらに、原油、原材料価格の上昇や、デフレ継続による企業収益力の弱体化により景気の先行きに対する不透明感を高めるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当事業におきましては、顧客ターゲットを明確にした新規顧客開拓や鋼材価格の変動を考慮した販売価格の設定を行う等、柔軟な営業戦略を実行し、また、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善や徹底したコスト削減を行うことにより収益の向上に努めてまいりましたが、市況の影響を受け売上高は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当事業の売上高は 402百万円（前年同期比 22.6%減）、営業損失 75百万円（前年同期は営業損失 85百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権が減少したもののたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ 444百万円増加し、44,891百万円となりました。

負債は、主に前受金の増加による流動負債のその他の増加により、前連結会計年度末に比べ 595百万円増加し、26,499百万円となりました。

純資産は、主に評価・換算差額等の減少と四半期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ 150百万円減少し、18,392百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 18,336百万円となり、自己資本比率は 40.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、402百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費 511百万円と売上債権の減少額 1,024百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 1,255百万円であります。前年同期比では、税金等調整前当期純損失が減少したものの、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による影響等により 144百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、276百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 212百万円であります。前年同期比では、主に有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により 122百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の収入となりました。これは、主に借入金の純増額 45百万円であります。前年同期比では、借入金の純増減による影響と配当金の支払いがなかったこと等により 608百万円の支出から、36百万円の収入に転じました。

これらにより当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 142百万円増加し、10,175百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次の通りであります。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断いたします。

② 取組みの内容の概要

(i) 企業価値向上への取組み

当社は、当社グループの企業価値向上への取り組みとして、「事業目標」、「企業ビジョン」、「事業ビジョン」から成り立つ経営理念を掲げており、特に、企業ビジョンを成り立たせる「4つの価値観」を、当社グループ全員が中期構想を實踐していくうえでのよりどころとしております。

(a) 4つの価値観

- ・お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- ・素直な心と勇氣（素直な心を尊び勇氣ある行動を敬う）
- ・社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- ・イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

(b) 中期構想

中期的重要課題として、KITAGAWA ブランドの構築、人材育成、グループ経営の強化の3つを共通のテーマとして展開しております。

(ii) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社取締役会は、当社株式に対して大規模買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

③ 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記「企業価値向上への取組み」は、より多くの投資家の皆さまに末永く継続して投資いただくための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置をとることを定めるものであります。

さらに取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置をとることを決議します。その判断の概要については、適時に情報開示することとしているため、その運用は透明性をもって行われます。

よって、当社取締役会は当該取組みを株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は125百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|-------------------------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------|-------------|--------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. | (タイ チョンブ リ県) | 金属素形材 事業 | 銑鉄鋳物加 工設備 | 495 | — | 借入金 | 平成22年 7月 | 平成24年 8月 | 2%増加 |
| KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. | (タイ チョンブ リ県) | 金属素形材 事業 | 銑鉄鋳物加 工設備 | 1,067 | — | 借入金 | 平成22年 7月 | 平成24年 10月 | 5%増加 |

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 308,000,000 |
| 計 | 308,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 96,508,030 | 96,508,030 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 96,508,030 | 96,508,030 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年6月30日 | — | 96,508 | — | 8,640 | — | 5,080 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 714,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 94,658,000 | 94,658 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,136,030 | — | — |
| 発行済株式総数 | 96,508,030 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 94,658 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 938株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社北川鉄工所 | 広島県府中市元町77番地の 1 | 714,000 | — | 714,000 | 0.7 |
| 計 | — | 714,000 | — | 714,000 | 0.7 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 200 | 180 | 183 |
| 最低(円) | 142 | 144 | 147 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,322 | 10,110 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 9,524 | ※3 10,529 |
| 商品及び製品 | 2,646 | 2,415 |
| 仕掛品 | 2,905 | 1,868 |
| 原材料及び貯蔵品 | 866 | 866 |
| その他 | 645 | 405 |
| 貸倒引当金 | △28 | △19 |
| 流動資産合計 | 26,881 | 26,176 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 6,836 | ※1 7,122 |
| その他（純額） | ※1 7,459 | ※1 7,307 |
| 有形固定資産合計 | 14,296 | 14,429 |
| 無形固定資産 | 300 | 305 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,637 | 3,759 |
| 貸倒引当金 | △223 | △223 |
| 投資その他の資産合計 | 3,413 | 3,536 |
| 固定資産合計 | 18,010 | 18,270 |
| 資産合計 | 44,891 | 44,447 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,237 | 6,279 |
| 短期借入金 | 4,700 | 4,639 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,080 | 6,800 |
| 未払法人税等 | 31 | 64 |
| 賞与引当金 | 77 | 257 |
| その他 | 2,227 | 1,542 |
| 流動負債合計 | 19,355 | 19,583 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,005 | 2,300 |
| 退職給付引当金 | 2,827 | 2,701 |
| 環境対策引当金 | 971 | 971 |
| その他 | 340 | 348 |
| 固定負債合計 | 7,143 | 6,320 |
| 負債合計 | 26,499 | 25,903 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,640 | 8,640 |
| 資本剰余金 | 5,089 | 5,089 |
| 利益剰余金 | 4,560 | 4,646 |
| 自己株式 | △124 | △123 |
| 株主資本合計 | 18,165 | 18,252 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 219 | 337 |
| 為替換算調整勘定 | △49 | △105 |
| 評価・換算差額等合計 | 170 | 231 |
| 少数株主持分 | 55 | 59 |
| 純資産合計 | 18,392 | 18,543 |
| 負債純資産合計 | 44,891 | 44,447 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 5,153 | 6,866 |
| 売上原価 | 5,189 | 5,892 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | △36 | 973 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 1,108 | ※ 1,183 |
| 営業損失(△) | △1,145 | △209 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 8 |
| 受取配当金 | 15 | 12 |
| 為替差益 | 101 | 25 |
| 助成金収入 | 71 | 0 |
| 受取補償金 | — | 63 |
| その他 | 34 | 52 |
| 営業外収益合計 | 239 | 163 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 56 | 30 |
| 持分法による投資損失 | 5 | 5 |
| その他 | 6 | 8 |
| 営業外費用合計 | 68 | 44 |
| 経常損失(△) | △974 | △90 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 49 | — |
| 特別利益合計 | 49 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 31 |
| 特別損失合計 | 2 | 31 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △927 | △122 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6 | 19 |
| 法人税等調整額 | 28 | △51 |
| 法人税等合計 | 35 | △32 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △89 |
| 少数株主損失(△) | △9 | △3 |
| 四半期純損失(△) | △953 | △86 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △927 | △122 |
| 減価償却費 | 606 | 511 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △61 | 9 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △172 | △179 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 29 | 125 |
| 受取利息及び受取配当金 | △31 | △21 |
| 支払利息 | 56 | 30 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 5 | 5 |
| 有形固定資産除却損 | 2 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 31 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,540 | 1,024 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 78 | △1,255 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,282 | △50 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △167 | △34 |
| その他 | 107 | 419 |
| 小計 | 783 | 492 |
| 利息及び配当金の受取額 | 29 | 21 |
| 利息の支払額 | △58 | △53 |
| 法人税等の支払額 | △207 | △57 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 547 | 402 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △280 | △212 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △26 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △20 | — |
| 貸付けによる支出 | △19 | △3 |
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 30 |
| その他 | △83 | △64 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △398 | △276 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2 | 1,350 |
| 短期借入金の返済による支出 | △408 | △1,289 |
| 長期借入れによる収入 | — | 900 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △915 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △191 | — |
| その他 | △9 | △8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △608 | 36 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △48 | △20 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △508 | 142 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,469 | 10,032 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,961 | 10,175 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 (1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 1 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,640百万円 2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ケーブル・ジョイ 64百万円 ※3 手形裏書譲渡高は、21百万円であります。 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,057百万円 2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ケーブル・ジョイ 66百万円 ※3 手形裏書譲渡高は、26百万円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| ※ 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 415百万円 賞与引当金繰入額 17百万円 | ※ 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 440百万円 賞与引当金繰入額 22百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,099百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△138百万円</u> 現金及び現金同等物 9,961百万円 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,322百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△147百万円</u> 現金及び現金同等物 10,175百万円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 96,508,030 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 717,560 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 金属素形材 事業 (百万円) | 工機 事業 (百万円) | 産業機械 事業 (百万円) | 駐車場 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|-------------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 2,497 | 685 | 1,449 | 520 | 5,153 | — | 5,153 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21 | 5 | — | — | 27 | (27) | — |
| 計 | 2,518 | 691 | 1,449 | 520 | 5,180 | (27) | 5,153 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △487 | △313 | 49 | △101 | △852 | (292) | △1,145 |

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|-------------|---|
| (1) 金属素形材事業 | 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品 |
| (2) 工機事業 | 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤 |
| (3) 産業機械事業 | コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント |
| (4) 駐車場事業 | 自走式立体駐車場 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-----|-----|-----|--------|-------|
| I 海外売上高(百万円) | 455 | 74 | 63 | 2 | 595 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | — | 5,153 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.9 | 1.4 | 1.2 | 0.1 | 11.6 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------|-----------|
| (1) アジア | タイ国、韓国、中国 |
| (2) 北米 | アメリカ |
| (3) 欧州 | イギリス |
| (4) その他の地域 | オーストラリア |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工機事業」「産業機械事業」「駐車場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」はコンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造販売をしております。「駐車場事業」は自走式立体駐車場の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|---------|-------|--------|-------|-------|
| | 金属素形材事業 | 工機事業 | 産業機械事業 | 駐車場事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,058 | 1,509 | 895 | 402 | 6,866 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7 | 24 | — | — | 31 |
| 計 | 4,065 | 1,533 | 895 | 402 | 6,898 |
| セグメント利益又は損失(△) | 214 | 100 | 57 | △75 | 296 |

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|--------------------|------|
| 報告セグメント計 | 296 |
| 全社費用(注) | △506 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △209 |

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

セグメント情報の有用性を高める目的で、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠し、新区分で作成し直した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を以下に記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|---------|------|--------|-------|-------|
| | 金属素材事業 | 工機事業 | 産業機械事業 | 駐車場事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,497 | 685 | 1,449 | 520 | 5,153 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21 | 5 | — | — | 27 |
| 計 | 2,518 | 691 | 1,449 | 520 | 5,180 |
| セグメント利益又は損失(△) | △387 | △252 | 110 | △85 | △614 |

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|--------------------|--------|
| 報告セグメント計 | △614 |
| 全社費用(注) | △530 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △1,145 |

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループが保有する金融商品は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変化がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務関係の金額は、当連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当該賃貸等不動産関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 191.43円 | 192.96円 |

2 1株当たり四半期純損失金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 9.94円 | 1株当たり四半期純損失金額 0.90円 |

(注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円) | △953 | △86 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円) | △953 | △86 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 95,926 | 95,790 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。